

第3章 人口動態調査

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は58,836人で、前年の60,865人より2,029人減少し、出生率（人口千対）は6.5で、前年の6.8より0.3ポイント低下した（表1）。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、35～39歳、40～44歳以外では減少した（表2）。

(2) 死亡数は増加

死亡数は89,701人で、前年の84,601人より5,100人増加し、死亡率（人口千対）は10.0で、前年の9.4より0.6ポイント上昇した（表1）。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は老衰、第4位は脳血管疾患となった。全死亡者に占める割合はそれぞれ27.6%、14.6%、12.6%、6.7%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（表7、図3）。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は-30,865人で、前年の-23,736人より7,129人減少し、自然増減率（人口千対）は-3.4となった（表1）。

出生数が死亡数を上回ったのは横浜市港北区、都筑区、川崎市中原区、高津区、多摩区の5市区だけで、他の市区町村では人口は減少している（人総覧0400）。

(4) 死産数は減少

死産数は1,237胎で、前年の1,357胎より120胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は20.6で、前年の21.8より1.2ポイント減少した（表1）。

(5) 婚姻数は減少

婚姻件数は38,664組で、前年の39,641組より977組減少し、婚姻率（人口千対）は4.3で、前年の4.4より0.1ポイント減少した（表1）。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は13,169組で、前年の13,509組より340組減少し、離婚率（人口千対）は1.5で前年の同数となっている（表1）。

表1 人口動態総覧

	実数			率		平均発生間隔			
	令和3年	令和2年	対前年増減	令和3年	令和2年	令和3年		令和2年	
						分	秒	分	秒
出生	58,836	60,865	△ 2,029	6.5	6.8	8'	56"	8'	38"
死亡	89,701	84,601	5,100	10.0	9.4	5'	52"	6'	13"
乳児死亡	81	96	△ 15	1.4	1.6	6,488'	53"	5,475'	00"
新生児死亡	45	51	△ 6	0.8	0.8	11,680'	00"	10,305'	53"
自然増減	△ 30,865	△ 23,736	△ 7,129	△ 3.4	△ 2.6	…	…	…	…
死産	1,237	1,357	△ 120	20.6	21.8	424'	54"	387'	19"
自然死産	598	574	24	10.0	9.2	878'	56"	915'	41"
人工死産	639	783	△ 144	10.6	12.6	822'	32"	671'	16"
周産期死亡	196	200	△ 4	3.3	3.3	2,681'	38"	2,628'	00"
妊娠満22週以後の死産	158	157	1	2.7	2.6	3,326'	35"	3,347'	46"
早期新生児死亡	38	43	△ 5	0.6	0.7	13,831'	35"	12,223'	15"
婚姻	38,664	39,641	△ 977	4.3	4.4	13'	36"	13'	16"
離婚	13,169	13,509	△ 340	1.5	1.5	39'	55"	38'	54"
	令和3年	令和2年							
合計特殊出生率	1.22	1.26							

注：1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2) 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 出生

(1) 出生数

令和3年の出生数は58,836人で、前年の60,865人より2,029人減少した(表1)。

第1次ベビーブーム期(昭和22~24年)に生まれた女性が出産したことにより、昭和46~49年には、第2次ベビーブームとなり、1年間に12万人を越える出生数であった。昭和50年以降は、毎年減少し続け、平成6年以降増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年からは5年連続で減少した。平成18年から2年連続で増加したが、平成20年からは再び減少傾向である(図1)。

出生率(人口千対)は、6.5で前年の6.8より0.3ポイント低下した(表1)。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、35~39歳、40~44歳以外で減少した(表2)。

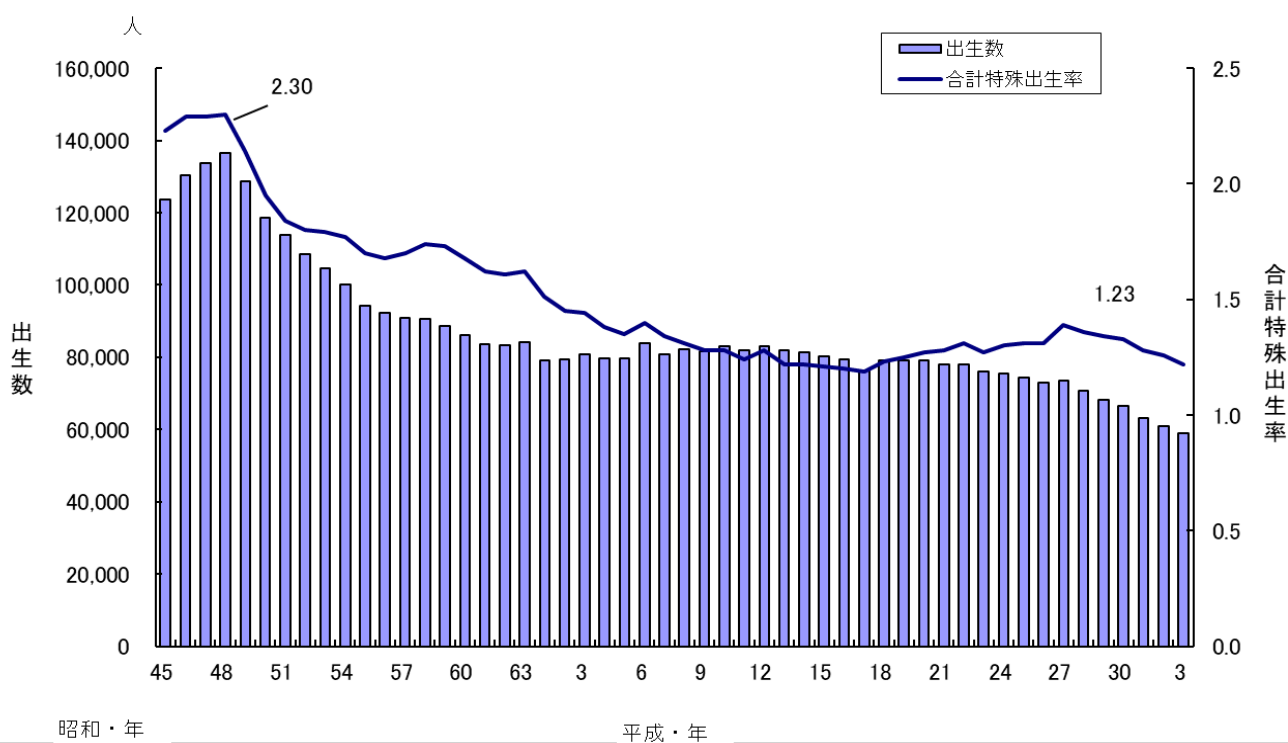
第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向であったが、平成26~28年の31歳で頭打ちとなり、令和3年は31.0歳となった(表3)。

表2 母の年齢(5歳階級)別にみた出生数

母の年齢	出生数			対前年増減	
	令和元年	2年	3年	2年-1年	3年-2年
総数	63,035	60,865	58,836	△ 2,170	△ 2,029
15歳未満	3	2	-	△ 1	△ 2
15~19	436	393	322	△ 43	△ 71
20~24	4,004	3,800	3,200	△ 204	△ 600
25~29	14,475	14,416	13,588	△ 59	△ 828
30~34	23,253	22,545	21,982	△ 708	△ 563
35~39	16,370	15,507	15,541	△ 863	34
40~44	4,329	4,041	4,055	△ 288	14
45~49	165	155	147	△ 10	△ 8
50歳以上	-	6	1	6	△ 5

注：総数には母の年齢不詳を含む。

図1 出生数及び合計特殊出生率(国集計値)の年次推移



資料：合計特殊出生率については、次の資料を使用した。
 厚生省人口問題研究所「都道府県別人口の出生力に関する主要指標」（昭和45年～昭和60年）
 厚生省「出生に関する統計（人口動態統計特殊報告）」（昭和60年～平成3年）
 厚生労働省「人口動態統計」（平成2年～）

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	平成29年	30	令和元年	令和2年	令和3年
平均年齢	30.9歳	30.9歳	30.9歳	30.8歳	31.0歳

注：母の年齢が14歳以下の場合には14歳とみなして計算した。

(2) 合計特殊出生率

令和3年の合計特殊出生率は1.19で前年の1.20より0.01ポイント低下した（表4）。

市区町村別にみると、合計特殊出生率が高いのは開成町（1.64）、大井町（1.55）、逗子市（1.46）、横浜市栄区（1.43）、横浜市戸塚区（1.39）等で、低いのは箱根町（0.45）、真鶴町（0.84）、横浜市中区（0.89）、山北町（0.89）、横浜市南区（0.90）等である（表5）。

表4 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

母の年齢	合計特殊出生率					対前年増減	
	平成29年	30	令和元年	2	3	2年－元年	3年－2年
合計	1.29	1.28	1.23	1.20	1.19	△ 0.03	△ 0.01
15～19歳	0.0124	0.0112	0.0103	0.0093	0.0077	△ 0.0010	△ 0.0016
20～24	0.0946	0.0907	0.0807	0.0763	0.0669	△ 0.0044	△ 0.0094
25～29	0.3309	0.3252	0.3149	0.3059	0.2946	△ 0.0090	△ 0.0113
30～34	0.4901	0.4849	0.4645	0.4627	0.4637	△ 0.0018	0.0009
35～39	0.2944	0.3022	0.2917	0.2811	0.2887	△ 0.0105	0.0076
40～44	0.0645	0.0653	0.0669	0.0647	0.0675	△ 0.0022	0.0028
45～49	0.0019	0.0021	0.0021	0.0020	0.0021	△ 0.0001	0.0000

注：1) 母の年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、合計特殊出生率は15歳～49歳の出生率を合計したものである。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」（外国人人口を含む）によるため、厚生労働省発表の数値（使用する人口が日本人人口）とは異なる。

表5 市区町村別にみた合計特殊出生率

市区町村	令和3年	令和2年	市区町村	令和3年	令和2年	市区町村	令和3年	令和2年
神奈川県	1.19	1.20	相模原市	1.19	1.18	葉山町	1.23	1.16
横浜市	1.18	1.19	緑区	1.17	1.13	寒川町	1.26	1.31
鶴見区	1.09	1.13	中央区	1.18	1.23	大磯町	1.10	1.29
神奈川区	1.07	1.12	南区	1.22	1.17	二宮町	1.03	1.10
西区	0.97	1.01	横須賀市	1.12	1.19	中井町	0.94	0.80
中区	0.89	0.84	平塚市	1.12	1.20	大井町	1.55	1.34
南区	0.90	0.93	鎌倉市	1.20	1.15	松田町	1.06	1.08
土ヶ谷区	1.10	1.09	藤沢市	1.35	1.37	山北町	0.89	0.75
磯子区	1.29	1.17	小田原市	1.19	1.15	開成町	1.64	1.60
金沢区	1.10	1.14	茅ヶ崎市	1.28	1.26	箱根町	0.45	0.49
港北区	1.23	1.28	逗子市	1.46	1.23	真鶴町	0.84	0.93
戸塚区	1.39	1.33	三浦市	1.00	0.86	湯河原町	1.11	0.90
港南区	1.28	1.28	秦野市	1.07	1.11	愛川町	0.96	1.05
旭区	1.22	1.24	厚木市	1.16	1.20	清川村	1.30	1.21
緑区	1.26	1.27	大和市	1.30	1.25			
瀬谷区	1.23	1.31	伊勢原市	1.11	1.24			
栄区	1.43	1.33	海老名市	1.32	1.38			
泉区	1.33	1.34	座間市	1.20	1.14			
青葉区	1.23	1.20	南足柄市	1.00	0.91			
都筑区	1.33	1.33	綾瀬市	1.36	1.17			
川崎市	1.18	1.22						
川崎区	1.04	0.99						
幸区	1.31	1.48						
中原区	1.19	1.23						
高津区	1.18	1.15						
多摩区	1.12	1.15						
宮前区	1.25	1.40						
麻生区	1.22	1.23						

注：1) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」（外国人人口を含む）によるため、厚生労働省発表の数値（使用する人口が日本人人口）とは異なる。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

死亡数は89,701人で、前年の84,601人より5,100人増加し、死亡率（人口千対）は10.0で、前年の9.4より0.6ポイント上昇した（表1）。

昭和20年～昭和30年代は2万人前後で推移していたが、その後上昇傾向となり、平成3年以降は4万人以上となり、平成11年以降は5万人以上となり、平成19年より6万人を超えた。

近年は人口の高齢化を反映して75歳以上の死亡数が増加しており、令和3年の死亡数の約8割を占めている（図2）。

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、65歳以上の年齢階級で大きく上昇している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全ての年齢階級で100以上となっており、どの年齢でも男の方が高い死亡率を示している。また20～24歳、60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている（表6-2）。

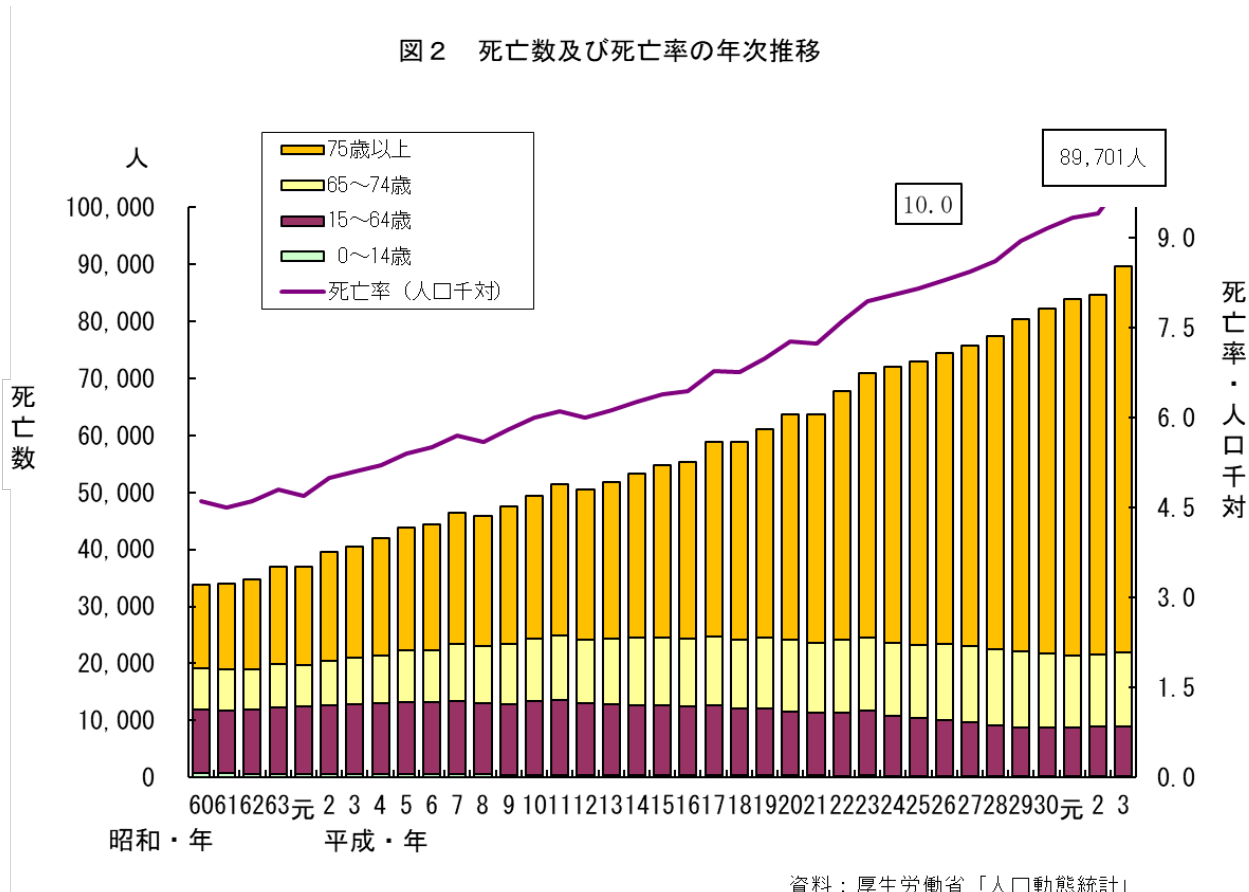


表6-1 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)

年齢階級	死亡数			死亡率		
	令和3年	令和2年	対前年増減	令和3年	令和2年	対前年増減
総数	89,701	84,601	5,100	971.2	919.4	51.8
0～4歳	109	124	△ 15	33.2	35.7	△ 2.6
5～9	31	21	10	8.4	5.7	2.7
10～14	28	31	△ 3	7.2	8.1	△ 0.9
15～19	98	104	△ 6	24.1	25.1	△ 1.0
20～24	125	173	△ 48	25.6	34.1	△ 8.6
25～29	161	160	1	33.6	31.7	1.9
30～34	225	198	27	45.9	39.1	6.8
35～39	314	305	9	56.4	53.4	2.9
40～44	523	569	△ 46	82.3	85.9	△ 3.6
45～49	1,008	1,072	△ 64	131.6	136.8	△ 5.2
50～54	1,620	1,632	△ 12	227.3	232.1	△ 4.8
55～59	2,088	2,012	76	346.0	350.3	△ 4.2
60～64	2,599	2,591	8	533.7	533.7	0.0
65～69	4,383	4,534	△ 151	871.5	844.6	26.9
70～74	8,690	7,970	720	1,431.9	1,365.1	66.7
75～79	10,710	10,951	△ 241	2,242.9	2,197.5	45.4
80～84	15,091	14,218	873	4,213.6	4,087.9	125.7
85～89	17,853	16,639	1,214	7,712.6	7,739.4	△ 26.8
90歳以上	24,044	21,297	2,747	17,782.1	16,388.5	1,393.6

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

表6-2 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率(人口10万対)・死亡率性比

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比
	男	女	男	女	令和3年
総数	47,659	42,042	1,039.0	904.2	114.9
0～4歳	56	53	33.3	33.1	100.5
5～9	17	14	9.0	7.8	115.4
10～14	15	13	7.6	6.9	109.6
15～19	66	32	31.7	16.1	196.5
20～24	88	37	35.1	15.5	226.0
25～29	107	54	43.2	23.3	185.5
30～34	139	86	54.9	36.3	151.5
35～39	210	104	73.4	38.4	191.1
40～44	331	192	101.7	61.9	164.4
45～49	632	376	161.9	100.1	161.7
50～54	1,052	568	286.0	164.6	173.7
55～59	1,423	665	455.4	228.6	199.2
60～64	1,796	803	726.0	335.1	216.7
65～69	3,046	1,337	1,233.2	522.4	236.1
70～74	5,906	2,784	2,058.2	870.1	236.5
75～79	6,857	3,853	3,186.1	1,469.0	216.9
80～84	9,017	6,074	5,838.4	2,981.8	195.8
85～89	9,033	8,820	10,436.3	6,085.9	171.5
90歳以上	7,867	16,177	25,832.4	22,242.5	116.1

注：1) 総数は年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

3) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「神奈川県年齢別人口統計調査」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

(2) 死因

ア 死因順位

令和3年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で24,792人、死亡率（人口10万対）268.4、第2位は心疾患13,107人、141.9、第3位は老衰11,322人、122.6で、第1位から第10位まで令和2年度と同じであった（表7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和53年以降死因順位第1位となり、令和3年の全死亡者に占める割合は27.6%となっている。全死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる（図3、図4）。

心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向を示している。令和3年の全死亡者に占める割合は14.6%となっている。

脳血管疾患は昭和40年代には第1位であったが、低下を続け、昭和53年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、昭和60年には心疾患にかわり第3位となり、その後も死亡数・死亡率とも低下を続け、令和3年は第4位で、全死亡者に占める割合は6.7%となっている（図3、図4）。

表7 性別にみた死因順位死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	令和3年						令和2年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全死因	89,701	971.2	47,659	1,039.7	42,042	903.6	84,601	915.9
悪性新生物<腫瘍>	(1) 24,792	268.4	(1) 14,589	318.3	(1) 10,203	219.3	(1) 24,538	265.6
心疾患（高血圧性を除く）	(2) 13,107	141.9	(2) 7,032	153.4	(3) 6,075	130.6	(2) 12,549	135.9
老 衰	(3) 11,322	122.6	(3) 3,383	73.8	(2) 7,939	170.6	(3) 9,636	104.3
脳血管疾患	(4) 5,992	64.9	(4) 3,094	67.5	(4) 2,898	62.3	(4) 5,839	63.2
肺 炎	(5) 3,666	39.7	(5) 2,250	49.1	(5) 1,416	30.4	(5) 4,098	44.4
不慮の事故	(6) 2,661	28.8	(6) 1,520	33.2	(6) 1,141	24.5	(6) 2,648	28.7
肝疾患	(7) 1,509	16.3	(7) 1,072	23.4	(12) 437	9.4	(7) 1,409	15.3
腎不全	(8) 1,478	16.0	(10) 796	17.4	(9) 682	14.7	(8) 1,406	15.2
自 殺	(9) 1,369	14.8	(8) 903	19.7	(11) 466	10.0	(9) 1,402	15.2
血管性及び詳細不明の認知	(10) 1,354	14.7	(12) 552	12.0	(7) 802	17.2	(10) 1,221	13.2

注：1) () 内の数字は死因順位を示す。

2) 率の算出には神奈川県統計センター公表の「人口と世帯」を使用しているため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

図3 主な死因別死亡数の割合（令和3年）

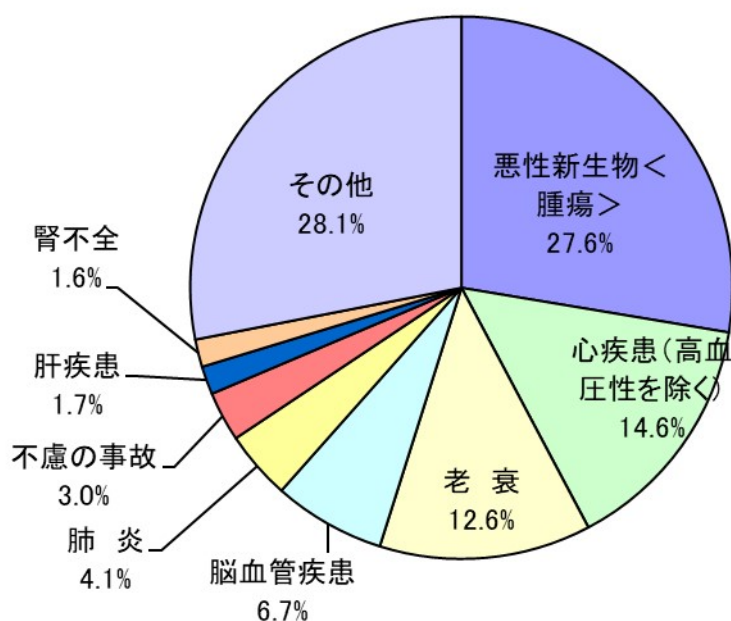
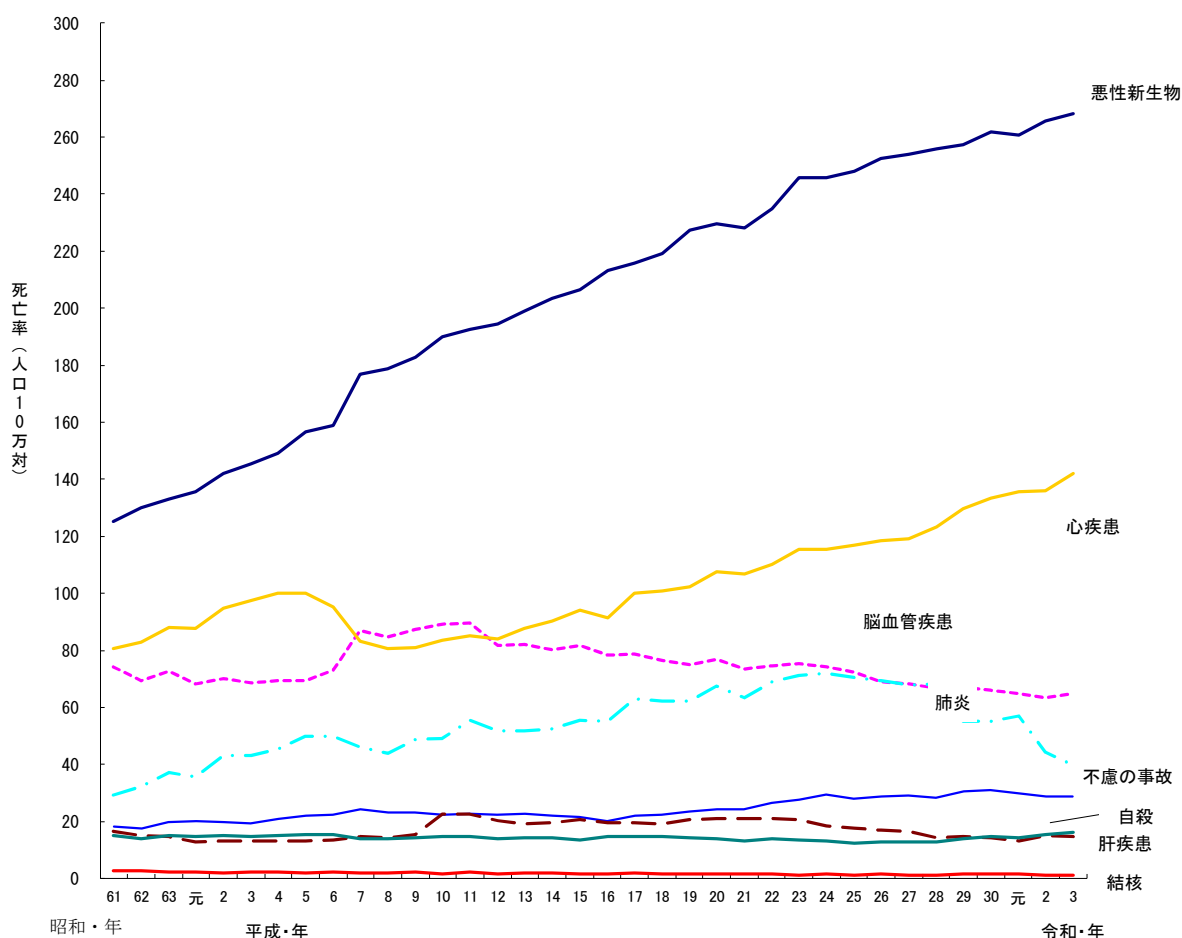


図4 主な死因別に見た死亡率の年次推移



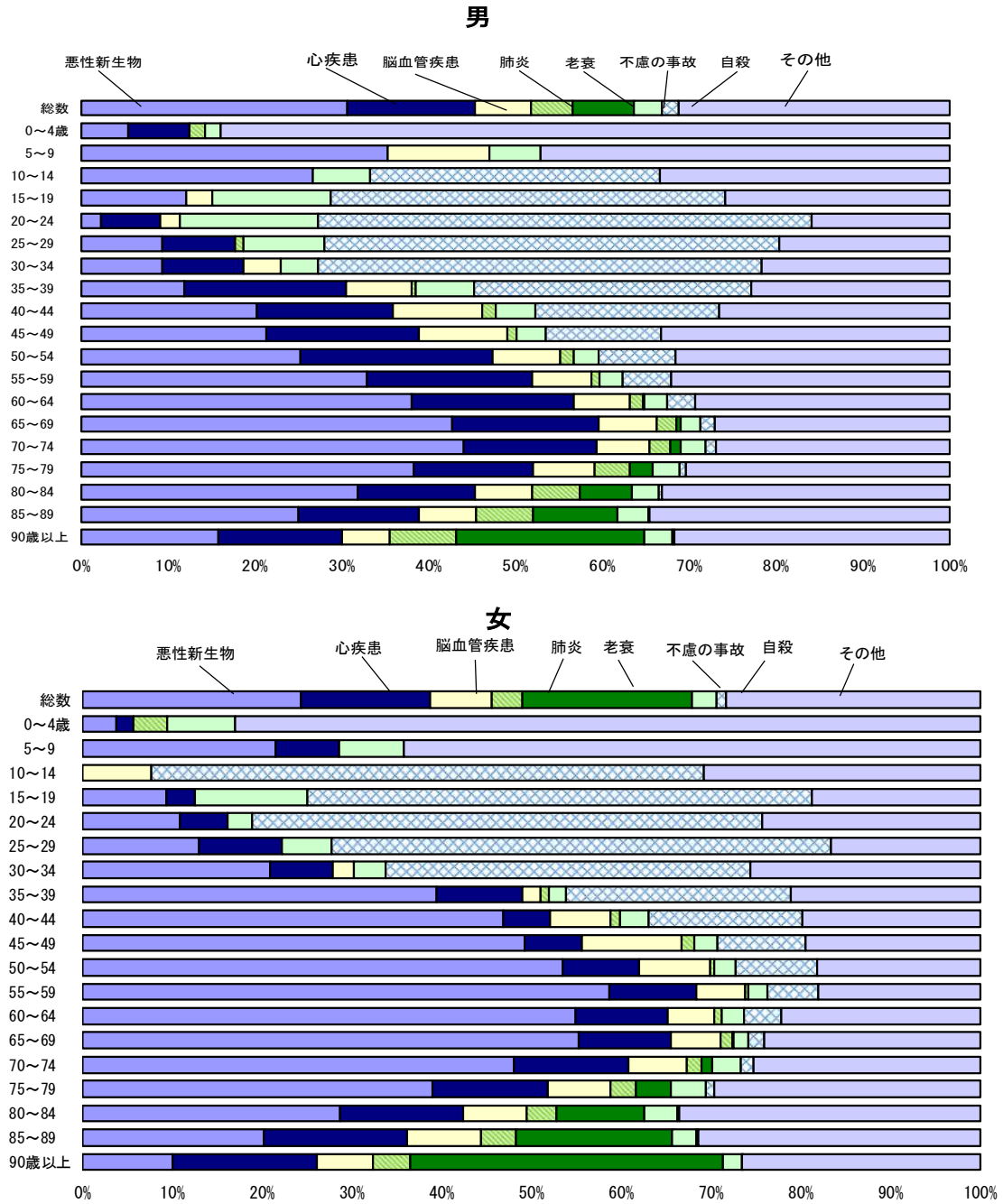
- 注：1) 昭和59年～平成6年については、「心疾患」は「慢性リウマチ性心疾患」「虚血性心疾患」及び「肺循環疾患及びその他の型の心疾患」、「肝疾患」は「慢性肝疾患及び肝硬変」及び「肝疾患（肝硬変を除く）」、「結核」は「呼吸系の結核」及び「その他の結核」を加算した。
- 2) 率算出に使用した人口が、神奈川県統計センター「人口統計調査結果報告」のため、厚生労働省発表の数値とは異なる。

イ 年齢別死因

令和3年の死因を性・年齢（5歳階級）別に構成割合で見ると、10～39歳では自殺が圧倒的に多い。40歳代からは年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では70歳代前半にピークとなり、女では50歳代後半にピークとなる。それ以降は男女とも心疾患、肺炎、老衰の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなる。95歳以上では、女は老衰が最も多くなっている（図5-1）。

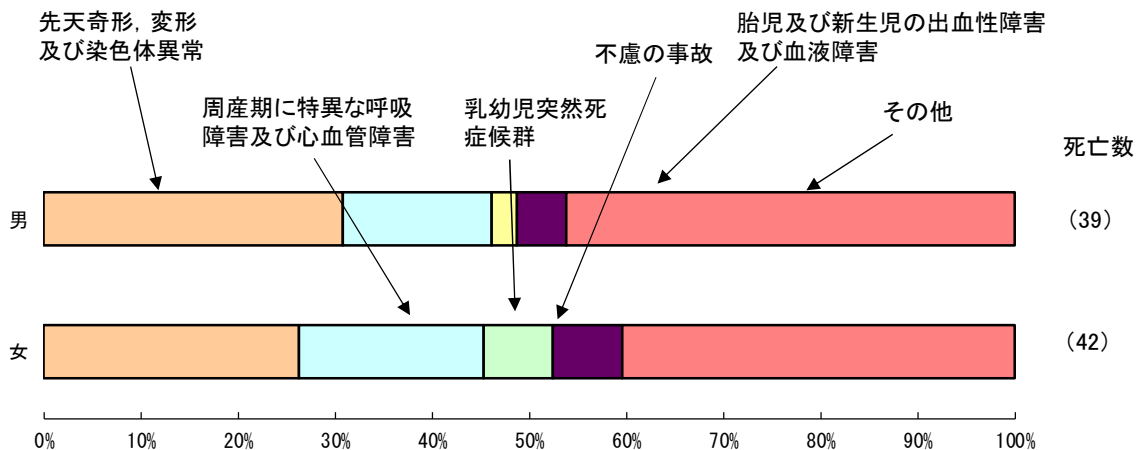
また、1歳未満の乳児死亡数を死因別にみると、先天奇形、変形及び染色体異常の占める割合が多い（図5-2）。

図5-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和3年）



注) 不詳は総数に含む

図5-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（令和3年）



ウ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、肺がんが上昇傾向であり、特に男は、平成10年に胃がんを上回って第1位となり、令和3年の死亡数は3,314人、死亡率（人口10万対）は74.1となっている。

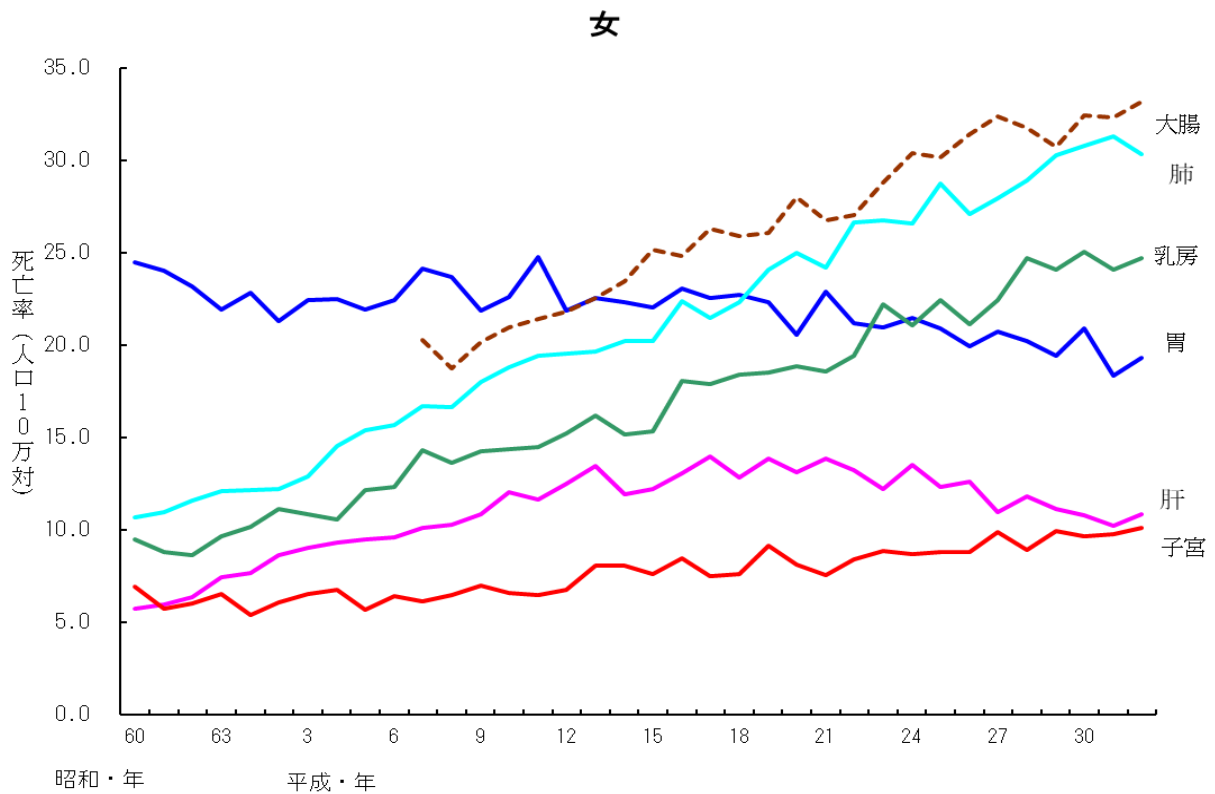
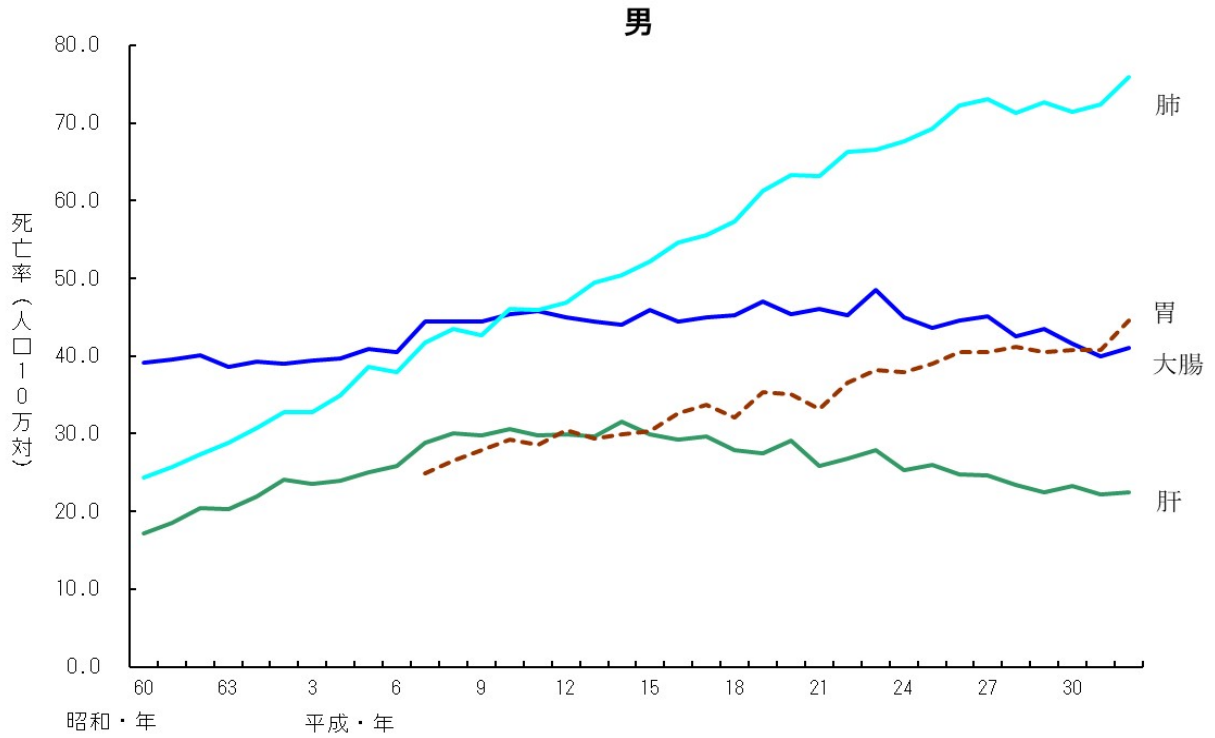
また、女の大腸がんは、平成14年に胃がんを上回って第1位となり、令和3年の死亡数は1,624人、死亡率（人口10万対）は35.8となっている（表8、図6）。

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

部位	昭和60年	平成7年	17	28	29	30	令和元年	2	3
男									
胃	1,480	1,850	1,960	1,911	1,953	1,865	1,793	1,809	1,750
肺	917	1,736	2,423	3,200	3,257	3,205	3,247	3,345	3,314
肝	648	1,199	1,291	1,051	1,008	1,044	993	992	958
大腸	...	1,035	1,469	1,851	1,818	1,826	1,828	1,962	1,931
女									
胃	883	964	963	908	875	942	829	864	844
肺	384	667	917	1,301	1,362	1,387	1,412	1,356	1,503
肝	206	404	597	530	500	487	461	484	451
乳房	341	572	764	1,110	1,084	1,128	1,087	1,105	1,149
子宮	249	245	321	402	447	436	442	453	455
大腸	...	809	1,123	1,429	1,384	1,461	1,458	1,482	1,624
男									
胃	39.2	44.5	44.9	42.6	43.5	41.6	40.0	41.1	39.1
肺	24.3	41.7	55.5	71.3	72.6	71.5	72.4	75.9	74.1
肝	17.2	28.8	29.6	23.4	22.5	23.3	22.2	22.5	21.4
大腸	...	24.9	33.7	41.2	40.5	40.7	40.8	44.5	43.2
女									
胃	24.5	24.1	22.5	20.2	19.4	20.9	18.4	19.3	18.6
肺	10.7	16.7	21.5	28.9	30.3	30.8	31.3	30.3	33.1
肝	5.7	10.1	14.0	11.8	11.1	10.8	10.2	10.8	9.9
乳房	9.5	14.3	17.9	24.7	24.1	25.0	24.1	24.7	25.3
子宮	6.9	6.1	7.5	8.9	9.9	9.7	9.8	10.1	10.0
大腸	...	20.3	26.3	31.8	30.7	32.4	32.3	33.2	35.8

- 注：1) 昭和40年はICD-7を使用している。肺は気管、気管
 2) 昭和50年はICD-8を使用している。肺は気管、気管
 3) 昭和60年はICD-9を使用している。肺は気管、気管
 4) 平成7年以降はICD-10を使用している。肺は気管、気管支および肺の悪性新生物、肝は肝及び肝内胆管の悪性新生物、大腸は直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物と結腸の悪性新生物を加算した。
 5) 率の算出には、総務省統計局「人口推計」（日本人人口）を使用した。
 ただし、昭和40年は（総人口）を使用した。

図6 悪性新生物の主な部位別死亡率の年次推移



注) 大腸は、平成7年から記載した。

4 婚姻

令和3年の婚姻件数は38,664組で前年の39,641組より977組減少し、婚姻率（人口千対）は4.3で前年の4.4より0.1ポイント減少した（表1）。

婚姻件数は昭和40年代後半には7万組を超え、婚姻率（人口千対）も12.0以上で婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和60年以降は増加に転じ、平成6年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移していた。しかし、平成14年から4年連続で減少し、平成18年は5年ぶりに増加したが、平成19年は再び減少した。平成20年は増加に転じたが平成21年以降は減少し、平成24年に増加したが、平成25年以降は減少となった（図7）。

再婚の割合をみると、令和3年は、夫17.5%、妻は15.7%で、夫は前年より0.4ポイント減少、妻は前年より0.2ポイント減少となった（表9）。

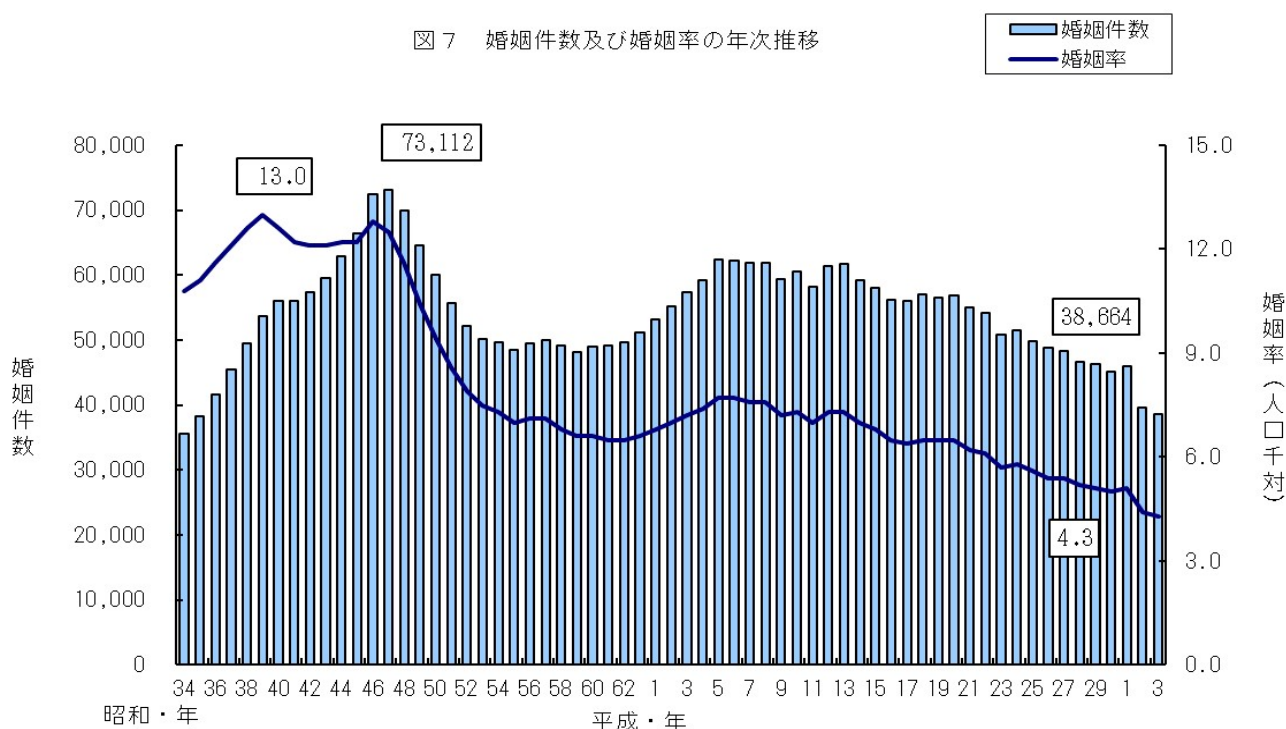


表9 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和60年	11.7	11.2
平成2年	12.2	11.4
7	11.9	11.3
12	13.9	13.3
17	17.0	16.1
22	17.2	16.1
27	18.2	16.3
28	17.9	16.1
29	17.9	16.1
30	18.2	16.1
令和元年	18.3	16.0
2	17.9	15.9
3	17.5	15.7

5 離婚

令和3年の離婚件数は13,169組で、前年の13,509組より340組減少し、離婚率（人口千対）は1.46で前年の1.5より0.04ポイント減少した。（表1）

離婚件数は昭和39年以降に増加傾向となり、昭和44年には5,000組を越えた。その後も増加を続け、59年から減少に転じ、平成元年から再び増加したが、平成14年をピークに以降は減少傾向となっている（図8）。

図8 離婚件数及び離婚率の年次推移

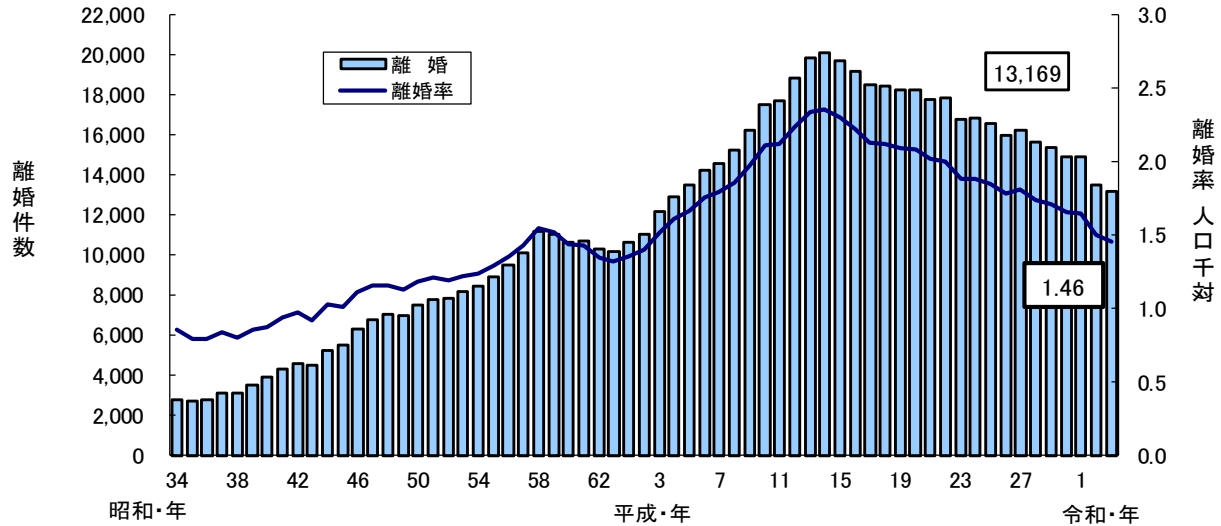


表10 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	29	30	元	2	3	対前年増減	対前年増 加率(%)
総数	15,370	14,943	14,890	13,509	13,169	△340	△2.5
5年未満	4,462	4,354	4,403	3,929	3,615	△314	△8.0
1年未満	835	788	781	688	655	△33	△4.8
1～2	1,031	990	997	877	821	△56	△6.4
2～3	974	899	931	890	810	△80	△9.0
3～4	846	880	881	753	691	△62	△8.2
4～5	776	797	813	721	638	△83	△11.5
5～10	3,015	2,908	2,736	2,499	2,354	△145	△5.8
10～15	2,087	1,966	1,827	1,754	1,697	△57	△3.2
15～20	1,728	1,605	1,656	1,463	1,351	△112	△7.7
20年以上	2,776	2,887	2,982	2,721	2,851	130	4.8

注：総数には同居期間不詳を含む。

図9 同居期間別離婚件数の年次推移

